

研究結果の概要

研究課題名：多面的アプローチを用いた高次脳機能障害患者の復職支援プログラムの開発に関する研究

熊本大学大学院生命科学研究部神経精神医学分野 准教授 橋本 衛

研究目的

高次脳機能障害は事故や病気によって脳が損傷され、認知機能障害ならびに社会的行動障害が生じ、生活に支障が生じた状態である。通勤中の交通事故や業務中の頭部外傷等による高次脳機能障害の頻度は少なくなく、労災の観点からも重要な病態である。しかし、高次脳機能障害患者に対する効果的な復職/就労支援方法についてはいまだ確立していない。本研究では、高次脳機能障害患者の持つ様々な課題を、①患者本人の課題、②家族に関する課題、③サポート環境の課題に大別し、それぞれの課題に対して多面的なアプローチを実践する。そこで得られた結果を解析し、高次脳機能障害患者に対する復職/就労支援マニュアルを作成することを最終的な目的とする。

研究方法

①患者本人の課題に対して以下のアプローチを実施した。

- A) 病識の獲得ならびに障害受容が復職に大きく関与した4事例を抽出し、個々の事例の病態、支援内容を分析し、病識と高次脳機能障害患者の復職/就労との関連について検討した。
- B) 易怒性は、社会生活においてしばしば問題となる社会的行動障害の一つである。本年度は易怒性の治療方法であるアンガーマネジメントを3事例に実施し、その有効性を検証した。

②家族に関する課題に対して以下のアプローチを実施した。

- A) 高次脳機能障害者の家族介護者の感情表出（Expressed Emotion ; EE）と患者自身の特性についての関係性を分析し、支援の在り方について検討した。

③サポート環境の課題に対して以下のアプローチを実施した。

- A) 医療・福祉の専門職に対して、連携構築とスキルアップを図る「支援ネットワーク研究会」を実施し、医療・福祉ネットワークの構築にあたっての課題を調査した。
- B) 患者の就労環境調整の一つとして、車による通勤の可否があげられる。本年度は、高次脳機能障害患者の自動車運転再開支援における現状と課題に関する意識調査を行った。
- C) 医学的リハビリテーションから職業リハビリテーションへの連携構築を目指して、急性期病院から直接自宅退院となる事例に対してアプローチを試みた。
- D) 高次脳機能障害の発症から臨床診断がつくまでの期間を、発達障害および認知症の代表的な原因疾患であるアルツハイマー病と比較検討した。
- E) 高次脳機能障害を診断できる専門医師の不足という重大な課題に対して、精神科の全国学会において高次脳機能障害に関する教育講演を企画した。

研究成果

①患者本人の課題に対するアプローチ

- A) 高次脳機能障害患者の病識獲得には、日常生活や職場での失敗体験が大きな役割を果たすことが明らかになった。失敗しても許容されるような職場環境の設定ならびに、失敗を繰り返し自信を喪失する患者に対する心理サポートの必要性を指摘した。
- B) 易怒性に対する病感が薄く、アンガーマネジメントへの意欲が乏しい症例には効果が不十分であり、就労にもつながらなかった。今後プログラム内容の変更も検討すべきである。

②家族の関わり方の問題に対するアプローチ

- A) 患者に対する負の感情が強い家族ほど、患者の認知機能障害に対する評価が低かった。従って、家族介護者に対して患者の認知機能（特に遂行機能）についてわかりやすく伝えることが、患者と家族との関係性を構築する上で重要となることが明らかとなった。

③サポート環境の未整備へのアプローチ

- A) 「支援ネットワーク研究会」において、高次脳機能障害の基本的な事項や、神経心理学的な基礎知識についての講義ならびに、専門医を交えた多職種による事例検討が有用であった。
- B) 高次脳機能障害患者の支援に携わっている専門職は、患者の大多数において自動車運転再開の可否が復職に影響を与えていると考えていた。その一方で3分の1の専門職は運転支援の方法がわからず、客観的評価法が確立されることを望んでいることが明らかとなった。
- C) 復職支援のアプローチは急性期病院入院中から開始し、本人および家族に対し、自己の気づきを促す働きかけを評価と並行して行うとともに、本人と家族の就労への不安に対してサポートを行う必要があると考えられた。さらに、医療の枠でリハビリテーションを継続し、就労を目指すことを提案する必要がある。
- D) 高次脳機能障害では未診断期間が発達障害や認知症よりも著しく長く、またそのバラつきが大きかった。この結果から、高次脳機能障害の適切な診断に関して偏在が大きく、適切な診断やスクリーニング検査および専門性の確立が必要であることが示された。
- E) 約 500 名の精神科医に対して、高次脳機能障害の基本的知識に関する教育を実施した。

結論

高次脳機能障害患者の復職/就労支援には、以下の介入、取り組みを実施すべきである。

1. 高次脳機能障害患者の復職/就労を支援する際には、絶えず患者の病識を意識する
2. 家族に対する専門医による障害についての説明と理解
3. 専門医を含めた多職種の専門職による事例検討
4. 自動車運転支援方法の確立
5. 急性期病院からの社会復帰を見据えた取り組みと体制整備
6. 専門医を養成するための学会や研修会などでの教育の継続

今後の展望

多面的アプローチを継続し事例をさらに集積し、集積された事例から各アプローチの有効性と問題点を整理検討し、高次脳機能障害の復職支援マニュアルを作成し、関連機関に配布する。加えて、関連学会で高次脳機能障害に対するワークショップを企画し、医療従事者への啓蒙を行う。